

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年7月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06(6262)9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F
【電話番号】	03(6660)5005
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成31年 3月1日 至令和元年 5月31日	自令和2年 3月1日 至令和2年 5月31日	自平成31年 3月1日 至令和2年 2月29日
売上高 (千円)	1,494,908	1,238,381	6,605,637
経常利益 (千円)	79,261	22,838	611,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,132	16,962	527,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,995	23,891	526,778
純資産額 (千円)	2,862,290	3,305,814	3,318,834
総資産額 (千円)	3,503,909	3,999,133	3,901,579
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.04	2.01	63.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.7	85.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年までの「企業収益の向上」「雇用・所得環境の改善」等による緩やかな回復基調から、年明けの「人手不足による物流費の高止まり」と「消費税増税後の消費環境の悪化が顕在化」に加え、2月以降の「新型コロナウイルス」の世界的な感染拡大によって国内外の経済に深刻な影響が及んでおります。

さらに、国内に於いては4月7日に政府から「緊急事態宣言」が発令されて以降、当業界でも休業要請によって臨時休業が相次いだ事により、深刻な影響が出始めております。

このような中、当社グループは前年同期の実績を大きく下回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,238百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は21百万円（前年同期比73.0%減）、経常利益は22百万円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」等の定番キャラクターの事前受注は堅調に推移した反面、新型コロナウイルス感染拡大の影響より取引先店舗の臨時休業が相次いだ事から、取引先の強い要請により多数の受注商品の出荷を順延せざるを得ませんでした。

以上の結果、売上高639百万円（前年同期比39.4%減）、営業利益26百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

#### <キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業も同様に、大部分の取引先店舗が臨時休業を余儀なくされ既存キャラクター商品の売上が大きく落ち込む事となりましたが、そんな中でも前期にはなかった人気漫画「鬼滅の刃」商品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高598百万円（前年同期比36.4%増）となりましたが、利益面では商品構成の変化による利益率の低下により営業損失5百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、3,999百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少額161百万円、受取手形及び売掛金の減少額95百万円、電子記録債権の減少額82百万円により一部相殺されたものの、商品の増加額382百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、693百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額35百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額157百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、3,305百万円となりました。これは主に、自己株式の減少額13百万円により一部相殺されたものの、利益剰余金の減少額33百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円、剰余金の配当 50百万円）によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年3月1日 ~ 令和2年5月31日	-	8,490,103	-	461,997	-	492,935

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,378,800	83,788	-
単元未満株式	普通株式 27,203	-	-
発行済株式総数	8,490,103	-	-
総株主の議決権	-	83,788	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区南船場一丁目13番27号	84,100	-	84,100	0.99
計	-	84,100	-	84,100	0.99

(注)当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したこと等により、当第1四半期会計期間末現在の完全議決権株式(自己株式等)は49,500株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.58%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,032	2,136,013
受取手形及び売掛金	747,081	651,642
電子記録債権	278,584	196,150
商品	242,604	625,127
その他	96,037	147,906
貸倒引当金	215	177
流動資産合計	3,661,126	3,756,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	13,808	14,253
建物及び構築物(純額)	888	444
その他	156,585	161,489
減価償却累計額	124,522	130,098
その他(純額)	32,062	31,391
有形固定資産合計	32,951	31,835
無形固定資産		
投資その他の資産	52,813	49,653
投資有価証券	44,645	54,280
退職給付に係る資産	42,796	42,244
繰延税金資産	55,253	52,172
その他	18,030	18,319
貸倒引当金	6,036	6,036
投資その他の資産合計	154,688	160,981
固定資産合計	240,453	242,470
資産合計	3,901,579	3,999,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,994	448,973
未払法人税等	44,198	8,206
賞与引当金	22,260	28,465
その他	181,210	163,580
流動負債合計	538,662	649,224
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	907	1,160
その他	43,175	42,933
固定負債合計	44,082	44,093
負債合計	582,745	693,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	494,622	494,865
利益剰余金	2,383,450	2,349,977
自己株式	32,184	18,903
株主資本合計	3,307,884	3,287,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,684	19,113
繰延ヘッジ損益	1,115	1,900
為替換算調整勘定	2,850	3,136
その他の包括利益累計額合計	10,949	17,877
純資産合計	3,318,834	3,305,814
負債純資産合計	3,901,579	3,999,133



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	1,494,908	1,238,381
売上原価	1,024,743	883,647
売上総利益	470,164	354,733
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	95,874	100,862
賞与引当金繰入額	20,800	6,205
退職給付費用	13,677	4,104
執行役員退職慰労引当金繰入額	165	252
荷造運搬費	84,277	66,727
貸倒引当金繰入額	10	37
その他	175,404	155,012
販売費及び一般管理費合計	390,189	333,127
営業利益	79,975	21,605
営業外収益		
受取配当金	164	175
為替差益	-	730
賃貸収入	316	316
その他	4	12
営業外収益合計	485	1,234
営業外費用		
為替差損	1,194	-
その他	4	1
営業外費用合計	1,199	1
経常利益	79,261	22,838
税金等調整前四半期純利益	79,261	22,838
法人税、住民税及び事業税	12,583	5,807
法人税等調整額	454	68
法人税等合計	12,128	5,875
四半期純利益	67,132	16,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,132	16,962

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益	67,132	16,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,494	6,429
繰延ヘッジ損益	6,487	784
為替換算調整勘定	154	286
その他の包括利益合計	9,136	6,928
四半期包括利益	57,995	23,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,995	23,891
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておらず、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象ではありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの商品の需要は徐々に回復していくと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産(52,172千円)の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っています。なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,150,000	2,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
減価償却費	8,481千円	9,179千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	33,419	4	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	50,435	6	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,056,178	438,729	1,494,908	-	1,494,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,056,178	438,729	1,494,908	-	1,494,908
セグメント利益又はセグメント 損失( )	97,502	17,527	79,975	-	79,975

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	639,757	598,623	1,238,381	-	1,238,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	639,757	598,623	1,238,381	-	1,238,381
セグメント利益又はセグメント 損失( )	26,703	5,098	21,605	-	21,605

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
1株当たり四半期純利益	8円04銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,132	16,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,132	16,962
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,917	8,429,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年7月9日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 河越弘昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の令和2年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。